

第1節 高齢者のいきがづくり

1. 交流機会の促進

(1) 老人クラブの育成

- ① 身近な地域における高齢者相互の交流と社会参加の機会を拡充するため、オビヒロホコテンでの勧誘など老人クラブの加入促進を図り、仲間づくりを推進しています。

項目	平成24年度	平成25年度	
単位老人クラブ数	176クラブ	167クラブ	
人数	9,448人	8,812人	

- ② 閉じこもりがちなひとり暮らしの高齢者等を対象に訪問し、高齢者の孤独感や不安感の解消につながる老人クラブの友愛訪問活動を促進しています。

項目	平成24年度	平成25年度	
友愛訪問活動延回数	20,710回	19,883回	
活動延人数	30,056人	28,579人	

- ③ 老人クラブが行っている様々なボランティア活動を支援し、社会参加の促進に努めています。

項目	平成24年度	平成25年度	
地域環境美化 活動延人数	117人	135人	

- ④ 老人クラブの主体性を尊重しながら、様々な研修会を支援し、社会参加の促進に努めています。

項目	平成24年度	平成25年度	
各種研修会参加人数	995人	947人	

(2) 社会参加の促進

- ① 高齢者のいきがいと健康づくりを総合的に推進するため、老人クラブ等が中心となって、社会活動についての広報活動、世代間交流事業、スポーツ活動及び趣味の創造活動の展開に努めています。

- ② 家に閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者を対象にして趣味活動、交流活動、スポーツ活動、学習活動等の参加を働きかけています。

- ③ 高齢者の豊富な知識や技術を活かして、懐かしい遊び教室、園芸などのイベントを通し世代間交流や地域交流の推進を図っています。

項目	平成24年度	平成25年度	
世代間交流事業	127回	75回	

- ④ 高齢者の研修や社会活動への参加を支援しています。

項目	平成24年度	平成25年度	
老人専用バスの利用回数	77回	91回	

- ⑤ 高齢者の健康といきがづくりを支援し、積極的な社会参加、道路交通の安全確保及び環境負荷の低減を促すため、公共交通機関であるバスによる外出支援を進めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
高齢者バス無料乗車証 交付者数	15,820 人	17,532 人	

(3) 生涯学習の推進

- ① いきがづくりや仲間づくり、情報社会への適応などのための学習の場と機会を提供するため、高齢者学級の開講やその修了者による地域の自主グループの支援に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
高齢者学級生徒数	181 人	234 人	
わかば会会員数	837 人	774 人	

- ② 豊富な知識、経験、技術を活かしながら社会参加ができるよう、高齢者の地域ボランティア活動などの奨励に努めるとともに、世代間交流を進めています。
- ③ 高齢者の自主的な文化活動を進めるために、芸術文化の鑑賞機会や文化活動の発表機会を充実するとともに、日々の生活に運動が取り入れられるよう、スポーツ活動に親しむ機会を充実しています。
- ④ 情報化社会の進展とともに高齢者にもパソコンの活用への関心が高まり、新たな交流や趣味も広がりつつあることから、パソコン教室の開催などによる普及・啓発に努めています。

(4) 交流機会の場の提供

- ① 高齢者・障害者・福祉団体等の活動の場である「グリーンプラザ」や、高齢者が利用できる高齢者活動室・多目的活動室を備えた「市民活動交流センター」等、高齢者が、より交流しやすい環境づくりを進めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
グリーンプラザ 利用延人数	156,426 人	159,782 人	
市民活動交流センター 利用延人数	19,165 人	19,272 人	
地域交流サロン	23 箇所	26 箇所	

- ② 高齢者が、学校において児童・生徒との交流や学校支援等の活動に参加しやすい環境づくりを進めています。

2. 就労の場の確保・拡大

(1) 雇用就業機会の確保・拡大

高齢者が長年培った知識・経験・技術を活用することは、働き続けたいという高齢者の希望を満たすほか、社会の活力を維持するためにも不可欠です。経済的な理由だけでなく、健康やいきがいつくり、社会貢献を兼ねて臨時的、短期的な働き方を望む人も多いことから、多様な就業ニーズと就労の場を結びつけるため、シルバー人材センターの事業運営を支援しています。

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	
シルバー人	会員数	838 人	768 人	
材センター	受注件数	7,196 件	6,643 件	

(2) 相談・斡旋機能との連携

公共職業安定所等関係各機関と連携を図りながら高齢者の就労支援に努めています。

第2節 健康づくりの推進

1. 疾病予防対策の充実

(1) 各種健診・がん検診などの実施

① 特定健康診査

糖尿病などの生活習慣病の発症や重症化を予防するために内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者・予備群の発見に努めています。

項目	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
受診率	65.0%	27.3%	35.0%	27.0%		

② 特定保健指導

特定健康診査の結果に基づき、特定保健指導を実施し、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者・予備群の減少に努めています。

③ 骨粗しょう症検診

骨粗しょう症の早期発見・早期治療につなげるとともに、骨粗しょう症予防に関する正しい知識の普及・啓発を行っています。

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	実績	実績	実績
受診数	128人	111人	

④ 各種がん検診

胃がん・肺がん・子宮がん・乳がん・大腸がんなどの各種がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療に努めています。

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	実績	実績	実績
平均受診率	25.8%	26.7%	

(2) 高齢者に対するインフルエンザ予防接種の推進

高齢者に対するインフルエンザの感染を防ぎ、重症化を予防するために予防接種を行っています。

項目	平成24年度	平成25年度	
接種者数	18,474人	19,089人	

2. 健康づくりの推進

(1) 健康づくりの充実

① 健康教育

町内会や婦人会、企業などを対象に、食生活や運動、こころの健康などに関する講話や実技を地域に出向いて行っています。

また、老人クラブについては、地域包括支援センターと連携しながら実施しています。

② 健康相談

電話相談や来所相談などで、健診結果や生活習慣改善など健康づくりに関する相談や、ストレスや不安などこころの健康に関する相談に応じています。

③ 訪問指導

訪問により健康問題を総合的に把握し、必要な保健指導を行っています。

④ ボランティアの養成

食生活改善推進員や健康づくり推進員などのボランティアを養成し、保健事業への参画など、地域活動への展開に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
食生活改善推進員養成数	20 人	16 人	
健康づくり推進員養成数	16 人	14 人	

(2) 身体活動・運動の推進

身体障害などにより生活機能の低下がみられる方を対象に、日常生活の自立や健康の保持・増進、社会参加の推進を図る身体障害者体力向上トレーニング事業を行っています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
実施回数	295 回	250 回	

第3節 介護予防の推進

1. 介護予防一次予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

介護予防に関する知識を普及・啓発するためのパンフレットを作成・配付するとともに、講演会等を開催しています。

項目		平成24年度	平成25年度
講演会等	開催回数	140回	133回
	参加延人数	3,963人	3,890人
相談会等	開催回数	26回	25回
	参加延人数	289人	407人
イベント	開催回数	47回	6回
運動教室等	開催回数	179回	160回
	参加延人数	1,773人	1,837人

(2) 地域介護予防活動支援事業

介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修を行っています。また、介護予防に資する地域活動組織の育成や支援を行っています。

項目		平成24年度	平成25年度
ボランティア育成のための研修会等	開催回数	10回	11回
	参加延人数	17人	33人
地域活動組織への支援・協力等	開催回数	477回	596回
	参加延人数	6,512人	9,292人

(3) 一次予防事業評価事業

介護予防一次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の改善を図っています。

2. 介護予防二次予防事業

(1) 二次予防事業の対象者把握事業

要介護状態等となるおそれのある虚弱な状態にあると認められる65歳以上の方（「二次予防事業の対象者」）の早期把握に努めています。

項目	平成24年度	平成25年度
生活機能評価受診者数	0人	0人
基本チェックリスト実施数	16,808人	20,569人
二次予防事業の対象者数	4,685人	5,465人

(2) 通所型介護予防事業

地域のコミュニティセンターや歯科医院等に通って介護予防に取り組む「運動器の機能向上プログラム」、「栄養改善プログラム」、「口腔機能の向上プログラム」を実施しています。また、膝痛・腰痛対策、認知症予防・支援、うつ予防・支援等に努めています。

ア 運動器の機能向上プログラム

地域の福祉センター等で4か月間、軽体操、筋力トレーニング等や健康づくりの講話等を行い、運動機能の向上を目指しています。

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	
運動器の機能の向上プログラム	実施箇所数	16 か所	16 か所	
	実施回数	768 回	768 回	
	参加実人数	709 人	825 人	

イ 栄養改善プログラム

栄養士が、個別に調理法やバランスのよい食事等についてアドバイスし、低栄養状態の改善を目指しています。

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	
栄養改善プログラム	参加実人数	2 人	2 人	

ウ 口腔機能の向上プログラム

歯科医師や歯科衛生士によるアドバイスや飲みこみのトレーニング等を行い、口腔機能の向上を目指しています。

項 目		平成 24 年度	平成 25 年度	
口腔機能の向上プログラム	参加実人数	69 人	67 人	

(4) 二次予防事業評価事業

介護予防事業の参加者のうち評価が向上・維持できた人の割合の検証を通じて事業評価を行い、その結果に基づき実施方法等の改善を図っています。

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	
介護予防事業の参加者のうち評価が向上・維持できた人の割合	89.0%	87.3%	

第4節 在宅サービスの充実

1. 総合的な相談体制の整備

(1) 総合相談体制の充実

- ① 総合相談窓口及び保健福祉センターの相談窓口や地域包括支援センター、在宅介護支援センターにおいて、高齢者の個々のニーズに合った保健、福祉、医療、介護等にかかわるサービスの総合的な相談、調整、指導を推進しています。

項目	平成24年度	平成25年度	
総合相談窓口・保健福祉センター相談窓口受理件数	30,008件	31,551件	
地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談受理件数	11,356件	13,277件	

- ② 支援を必要とするひとり暮らしの高齢者の保健、福祉、医療、介護等の相談に応じ、在宅生活の不安を解消するとともに、健康づくりといきがいづくりなどの情報提供を図るため、訪問相談活動の充実に努めています。

項目	平成24年度	平成25年度	
ひとり暮らし高齢者登録者数	2,264人	2,265人	
生活相談員	3人	0人	平成25年度より生活相談員を廃止し業務を地域包括支援センターに委託

- ③ 認知症高齢者及び寝たきり高齢者に関する様々な相談に応じ、在宅生活における助言を行うため、訪問指導活動の充実に努めています。

項目	平成24年度	平成25年度	
認知症高齢者及びねたきり高齢者登録者数	167人	158人	
高齢者訪問指導員	2人	2人	

- ④ 介護保険サービス事業者等の選択が容易にできるよう、事業者等の情報提供に努めています。

- ⑤ 支援を必要としている高齢者からの相談や安否確認等に対し迅速に対応するため、緊急連絡先などの情報を記録する高齢者台帳システムへの登録対象者の拡大に努めるとともに、効果的な運用を図っています。

(2) 日常生活圏域

高齢者が住み慣れた地域や在宅での生活を継続していくためには、在宅サービス利用者の生活圏域ごとに、24時間切れ目のないサービスを総合的・包括的に提供できる体制整備が必要です。

そのため、これまでの市内全域を想定したサービス提供体制の整備に加え、身近で地域の特性に応じた多様なサービスの提供が可能な「地域密着型サービス」の整備が重要となっています。

地域密着型サービスの整備は、日常生活圏域ごとのバランスを考慮して進めています。

(3) 地域包括支援センターの充実

地域包括支援センターは、住み慣れた地域で対応できる身近な相談窓口として、高齢者や家族から様々な相談を受け、必要なサービスにつなげるとともに、要介護状態への予防を継続的に行う介護予防ケアマネジメントや、高齢者の心身の状態の変化に応じた必要なサービスを利用できるよう支援しています。

また、高齢化の進行により増加する介護サービスや福祉サービス等についての相談、支援を行うための機能充実を図り、地域包括支援センターの活動が地域に浸透していくように努めるとともに、「地域包括ケアシステム」の推進のために関係機関との連携を強化に努めています。

① 総合相談

高齢者の方や家族から様々な相談を受けて、どのような支援が必要かを把握して、必要なサービスにつなげています。

項目	平成24年度	平成25年度	
地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談受理件数	11,356件	13,277件	

(再掲)

② 介護予防ケアマネジメント

要介護状態への予防のために、介護予防のケアプランを作成し、継続的に支援しています。

項目		平成24年度	平成25年度	
介護予防 ケアプラン 作成延数	二次予防 事業対象者	0件	0件	
	予防給付 対象者	16,661件	17,402件	

※二次予防事業対象者分については、平成23年度より、必要に応じて作成することとしています。

③ 権利擁護事業

高齢者に対する虐待の防止や早期発見等の対応、成年後見制度等の活用、消費者被害の防止など必要な支援を行っています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
権利擁護に関する 相談受理事件数	102 件	157 件	

④ 包括的・継続的マネジメント

高齢者の方の心身の状態やその変化に応じて、必要なサービスを利用できるよう支援しています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
ケアマネジャーからの 相談受理事件数	202 件	199 件	

⑤ 認知症対策の充実

相談しやすい体制づくりや、認知症に関する知識の普及・啓発を図り、関係機関と連携して地域の見守り体制の構築を進めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
認知症に関する相談受理事件数	802 件	707 件	

⑥ 地域包括ケアシステムの推進

地域における保健・医療・福祉など関係機関等との連携を強化に努めています。

地域包括支援総合センターは地域に設置する地域包括支援センター間の連携や情報交換及び指導・助言を行うとともに、地域包括支援センターを統括する機関として、機能の充実に努めています。

2. 介護サービス

介護給付（要介護 1～5）や予防給付（要支援 1・2）の介護保険在宅サービス、日常生活圏域内での地域密着型サービスの提供体制の整備・充実等を図るとともに、医療ニーズの高い高齢者に対し、医療や介護サービスを切れ目なく提供するという観点から、複合型サービスや 24 時間対応の定期巡回・随時対応サービスの新たな在宅サービスを提供することにより、医療と介護の連携の強化等に努めています。

(1) 介護給付の充実

これまでの在宅サービスの利用実績・見込みや要介護者等の伸びなどの状況を勘案し、要介護者の自立した生活を支援するために介護給付の提供体制の充実に努めています。

① 訪問介護（ホームヘルプサービス）

在宅での日常生活に支障のある要介護認定者等が、身体の介助や日常生活の援助を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
訪問介護事業所数	46 所	50 所	

② 訪問入浴介護

在宅での入浴が困難な要介護認定者等が、巡回入浴者を利用した入浴介護を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
訪問入浴介護事業所数	4 所	5 所	

③ 訪問看護

通院が困難な要介護認定者等が在宅で療養上の手当てなどを受けることにより、健やかで安心した生活を送ることができるよう、必要なサービスの提供体制の充実に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
訪問看護事業所数	15 所	12 所	

④ 訪問リハビリテーション

通院等の困難な要介護認定者等が在宅で機能の維持・回復を図るため理学療法等を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
訪問リハビリテーション事業所数	6 所	7 所	

⑤ 通所サービス

ア 通所介護（デイサービス）

在宅の要介護認定者等がデイサービスセンター等で心身機能の維持向上のため日常生活訓練などを受けることにより、孤立感が解消されるとともに、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
通所介護事業所数	39 所	48 所	

イ 通所リハビリテーション（デイケア）

在宅の要介護認定者等が介護老人保健施設等で心身機能の維持・回復を図るため理学療法等を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
通所リハビリテーション事業所数	7 所	8 所	

⑥ 短期入所サービス（ショートステイ）

要介護者等が心身機能を維持し、住み慣れた在宅での生活を継続するために、また、家族の介護負担軽減を図るレスパイトケアを推進するために短期的に介護老人福祉施設等に入所できるショートステイのサービス提供体制の充実に努めています。

また、家族の突然の怪我や病気、冠婚葬祭等の緊急時に利用できる緊急ショートステイのサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
短期入所生活介護事業所数	11 所	13 所	
短期入所療養介護事業所数	5 所	5 所	

⑦ 居宅療養管理指導

通院等が困難な要介護認定者等が在宅で医師等から心身の状況に応じた療養上の管理指導を受けることにより、質の高い療養生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
居宅療養管理指導事業所数	11 所	15 所	

⑧ 福祉用具の貸与・購入

要介護認定者等が心身の状況等に応じた福祉用具の貸与を受けたり、購入したりすることにより、できる限り在宅で自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
福祉用具取扱事業所数	14 所	14 所	

⑨ 住宅改修

要介護認定者等の心身の状態に応じた住宅改修が行われることにより、できる限り在宅で自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
受領委任払登録事業所数	206 所	216 所	

⑩ 特定施設入居者生活介護

要介護認定者等の多様な住まいへのニーズに応じたサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
特定施設入居者生活介護事業所数	10 所	12 所	

(2) 予防給付の充実

介護保険法の基本理念である「自立支援」を基本とし、高齢者等が介護の必要な状態にならずに、可能な限り健康で元気な生活を送ることができるように、心身状態の維持・改善の見込まれる要支援者への予防給付の提供体制の充実に努めています。

(3) 地域密着型サービスの整備

「地域密着型サービス」とは、高齢者が要支援又は要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、日常生活圏域内でサービスの提供を行うものです。

本市においても、日常生活圏域内でサービス提供ができるよう、関係事業者等の協力を得ながらサービス提供体制の整備・充実に努めています。

① 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

6ユニット定員54人の整備を進めています。

項目	平成25年度	
整備数	川北圏域 18人	

② 地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）

日常生活圏域の4圏域に116床（各29床）の整備を進めています。

項目	平成25年度	
整備数	川北圏域 29床	
	西帯広・開西圏域 29床	

③ 小規模多機能型居宅介護

日常生活圏域の4圏域に4か所（各定員25人）整備を進めています。

項目	平成25年度	
整備数	川北圏域 25人	
	西帯広・開西圏域 25人	

④ 複合型サービス

小規模多機能型居宅介護と訪問看護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせた複合型サービスの提供に努めています。

項目	平成24年度	平成25年度	
複合型サービス	0所	0所	

⑤ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を密接に連携した定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの提供に努めています。

項目	平成24年度	平成25年度	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1所	1所	

3. 生活支援サービス

① ひとり暮らし高齢者訪問活動事業

ひとり暮らし高齢者の安否確認と緊急時の速やかな対応を図るために、乳酸菌飲料の宅配による訪問活動を行うことにより、ひとり暮らし高齢者の安全な生活の確保に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
利用人数	955 人	922 人	

② 高齢者在宅生活援助サービス

介護保険対象外となる除雪など、軽易な日常生活の援助として低所得者に対する在宅生活援助事業を行うことにより、在宅高齢者の自立した生活の確保に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
利用人数	62 人	70 人	

③ 緊急通報システム事業

日常生活上、注意を要する状態にあるひとり暮らし高齢者等の急病や事故などの緊急時の対応を図るため、緊急通報システムを設置しています。平成25年度からは、従来のペンダント・据置型の緊急通報システムに加え、外出先での緊急時の対応を図るためモバイル型を導入しています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
利用台数	810 件	791 件	

④ 食の自立支援事業（配食サービス）

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの必要な世帯に対して、介護予防の観点から栄養バランスの取れた食事を提供するとともに、生活習慣病の予防も考慮した配食サービスの提供を行っています。また、配達時に安否確認の対応も行っています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
利用人数	776 人	771 人	
配食数	112,816 食	114,237 食	

⑤ 短期入所施設利用等移送サービス

寝たまま乗車できる特殊車両によらなければ移送することができない重度の在宅寝たきり高齢者等に移送サービスを提供しています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
利用件数	6 件	6 件	

⑥ ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

寝たきり高齢者等の清潔で快適な生活環境を維持するため、寝具類クリーニングサービスの提供を行っています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
利用延件数	200 件	192 件	

⑦ ねたきり高齢者等理美容サービス

寝たきり高齢者等の保健衛生の増進を図るため、理美容サービスの提供を行っています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
利用件数	554 件	480 件	

⑧ 家族介護用品支給事業

在宅の高齢者を介護する方の経済的負担軽減等を図るために、要介護 3 以上の低所得の方に対して、紙おむつ等介護用品を支給しています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
利用人数	175 人	169 人	

⑨ 家族介護者リフレッシュ事業

家庭で要支援・要介護の高齢者を介護している家族の心身の負担を軽減するため、家族介護者リフレッシュ事業を実施し、介護者相互の情報交換や研修のほか、介護者の介護における孤立感の解消と介護の質の向上に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
実施回数	4 回	8 回	
利用人数	41 人	111 人	

⑩ その他のサービス

高齢者や身体に障害のある方などの状況に応じて、ごみの戸別収集を行っています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
戸別収集登録者数	272 人	289 人	

(4) 住環境の整備

市民や関係機関の協力を得ながら、公共建築物をはじめ道路、公園、公共交通機関等において誰もが安心して利用できる環境の整備の促進を図るとともに、「ユニバーサルデザイン住宅改造資金補助制度」や「ユニバーサルデザイン住宅建設資金貸付制度」の活用を促します。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
住宅改造資金補助	32 件	33 件	
住宅建設資金貸付件数	6 件	0 件	

第5節 施設サービスの充実

介護が必要になっても、居宅サービスをはじめとする様々な福祉サービスを利用しながら、できる限り住み慣れた地域や環境の中で、日常生活を続けることが望ましいものの、在宅での生活が困難な高齢者を支援するため、ニーズに応じて適切な施設サービスが受けられるよう介護保険施設等の整備を進めています。必要な施設サービスの基盤整備については、広域型の大規模施設の整備を進めつつも地域密着型の小規模施設整備を重視し拡充を進めています。また、日常生活圏域ごとのバランスや入所希望者の実態、緊急性などを考慮することで、必要量の確保と質の向上に配慮し、計画的に整備を進めています。

1. 介護保険施設等の整備

(1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備

第五期計画中に日常生活圏域の4圏域において、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）4か所116床、既存施設の改築に伴う増床分について、10床の整備を進めており、これまでの整備数は介護老人福祉施設全体では、671床となります。

（再掲、第4節在宅サービスの充実、2. 介護サービス、(3) 地域密着型サービスの整備）

項目	平成25年度	
整備数	川北圏域 29床	
	西帯広・開西圏域 29床	

（再掲）

(2) 介護老人保健施設の整備

第五期計画中に介護老人保健施設1か所100床の整備を進め、これまでの整備数は454床（介護療養型老人保健施設を含む。）となります。

2. 多様な住まいの普及の推進

民間による有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅など、多様な住まいの整備を促進しています。

介護付き有料老人ホーム等の特定施設入居者生活介護については、第五期計画中に民間事業者により300床の整備を進めており、これまでの整備数は616床となります。

第6節 地域で支える仕組みづくり

1. 市民の意識啓発

高齢社会の問題を市民一人ひとりの問題として捉えられるよう、市民の意識啓発を図り、町内会、子ども会、老人クラブなどの連携を深め、交流促進に努めています。

2. ボランティア活動の促進

各種ボランティア養成事業を通じて市民のボランティア活動に対する意識啓発及びボランティアの養成、ボランティア団体の育成・支援の各関係団体との連携を図っています。

項目	平成24年度	平成25年度	
ボランティア登録者数	62人	56人	
ボランティア登録団体数	120団体 (3,732人)	119団体 (3,815人)	
ボランティアモデル指定校	11校	14校	
ボランティア養成講座	1回(5日間)	1回(5日間)	
シニアボランティア養成講座	-	2回	

3. 地域福祉の推進

(1) 地域福祉ネットワークの促進

地域の民生委員・児童委員、老人クラブ、町内会の福祉委員等福祉関係者の連携を図っています。更に、地域福祉向上に関わるボランティア団体の育成や支援のほか、団塊の世代等の幅広い知識と経験を活用し、地域福祉活動の充実、促進に努めています。

項目	平成24年度	平成25年度	
いきいき交流会開催数	20回	20回	
福祉部設置町内会数	382町内会	368町内会	

(2) 高齢者虐待防止対策の推進

虐待の早期発見と迅速な問題解決のため、地域包括支援センターや高齢者虐待防止ネットワークの機能を活用して高齢者虐待防止対策を推進しています。

項目	平成24年度	平成25年度	
高齢者虐待通報件数	25件	35件	
上記のうち虐待と判断された件数	3件	9件	

(3) 悪質な勧誘販売等の防止対策の推進

消費生活アドバイスセンター等関係機関と連携し、高齢者に対する悪質な訪問販売、電話勧誘販売及び振り込め詐欺等の防止対策を推進しています。

4. 権利擁護事業の充実

成年後見制度や日常生活自立支援事業の積極的な活用を図るとともに、地域の中で認知症などにより判断能力が低下した高齢者の財産・金銭管理や身上監護のため、必要な知識を積んだ市民後見人を養成するなど権利擁護体制の充実に努めています。

5. 認知症高齢者対策の推進

(1) 認知症の正しい知識の普及・啓発

認知症高齢者の地域生活を支援するため、「認知症サポーター養成講座」などを開催し、認知症に関する正しい知識を広く普及・啓発しています。

項目		平成 24 年度	平成 25 年度	
認知症サポーター養成講座	開催回数	67 回	49 回	
	参加延人数	2,060 人	1,276 人	
出前講座・講演会	開催回数	2 回	2 回	
	参加延人数	134 人	30 人	

(2) 在宅生活の支援

地域の高齢者への訪問や介護予防事業などから早期発見に努め、地域包括支援センター、民生委員・児童委員、老人クラブ、町内会等と見守り体制を作り、関係機関と連携し、保健、医療、福祉サービスの調整を図り、在宅支援に努めています。

(3) 家族への支援

介護家族リフレッシュ事業など、介護者間相互の交流の機会や場の確保を図り、身体的、精神的負担の軽減に努めています。

項目		平成 24 年度	平成 25 年度	
認知症・家族の集い茶話会	実施回数	12 回	12 回	
	参加延人数	93 人	101 人	
家族介護者リフレッシュ事業（再掲）	実施回数	4 回	8 回	
	参加実人数	41 人	111 人	

6. 防災・防犯体制等の整備

- ① 災害時において、自力で避難することが困難な高齢者や障害者などに、防災意識の普及・啓発に努めるとともに、「災害時要援護者」として登録していただき、登録者一人ひとりの安否確認や避難誘導方法などを地域と協力・連携し個別計画としてまとめ、安心して暮らせるまちづくりを進めています。
- ② 関係機関や老人クラブ等と連携して、各種研修会や講習会を実施し、高齢者の交通事故防止及び市民ぐるみの交通安全思想の普及に努めています。

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	
交通安全教室実施回数	40 回	40 回	
参加人数	1,663 人	1,573 人	

- ④ 高齢者や障害者が安全に通行できる道路の整備に努めています。

第7節 介護保険事業の実施状況

介護保険制度の適正かつ円滑な運用を図りながら、要介護者等に対し適切な介護サービスの提供に努めています。

1. 被保険者数

総人口について、第五期計画と実績を対比すると、各年度とも実績が計画を上回っています。第1号被保険者及び高齢者人口については、各年度ともほぼ計画どおり推移しています。

一方、40歳から64歳までの第2号被保険者数はすべての年度で実績が上回っています。

被保険者数

(単位：人)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
第2号被保険者(40歳～64歳)	59,215	59,527	312	58,714	59,096	382	58,167		△58,167
65歳～74歳 (A)	20,279	20,303	24	20,975	21,074	99	21,925		△21,925
(総人口比率)	12.1%	12.0%	△0.1%	12.5%	12.5%	0.0%	13.1%	#DIV/0!	#DIV/0!
75歳以上 (B)	19,305	19,342	37	20,069	20,071	2	20,659		△20,659
(総人口比率)	11.5%	11.5%	0.0%	12.0%	11.9%	△0.1%	12.4%	#DIV/0!	#DIV/0!
第1号被保険者 (A)+(B)	39,584	39,645	61	41,044	41,145	101	42,584	0	△42,584
(総人口比率)	23.5%	23.5%	0.0%	24.5%	24.3%	△0.2%	25.5%	#DIV/0!	#DIV/0!

※実績値は、年度の平均値である。ただし、平成26年度は9月末の値である。

第2号被保険者数は、40歳から64歳までの人口と同数とした。

(参考) 高齢者人口等

(単位：人)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
総人口	168,143	168,897	754	167,718	169,008	1,290	167,112		△167,112
高齢者人口	39,584	39,655	71	41,044	41,159	115	42,584		△42,584
高齢化率	23.5%	23.5%	0.0%	24.5%	24.4%	△0.1%	25.5%	#DIV/0!	#DIV/0!

※実績値は、年度の平均値である。ただし、平成26年度は9月末の値である。

住民基本台帳法等の改正により平成24年7月より外国人住民も人口に含まれている

2. 要介護認定者数

要介護認定者数について、第五期計画と実績を対比すると、各年度ともほぼ計画どおり推移しています。

介護度別に見ると、比較的軽度者である要支援1から要介護2までの認定者数合計はほぼ計画どおり推移しているが、一方で、要介護3及び4の比較的重度者は計画に対して上回っています。

要介護認定者数

(単位：人)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
要介護認定者数	7,680	7,703	23	8,025	8,101	76	8,329	0	△8,329
要支援1	1,092	1,122	30	1,159	1,184	25	1,218		△1,218
要支援2	1,206	1,156	△50	1,284	1,235	△49	1,356		△1,356
要介護1	1,741	1,822	81	1,816	1,923	107	1,878		△1,878
要介護2	1,282	1,236	△46	1,354	1,309	△45	1,422		△1,422
要介護3	770	791	21	774	847	73	778		△778
要介護4	770	783	13	776	808	32	780		△780
要介護5	819	793	△26	862	795	△67	897		△897

※実績値は、年度の平均値である。ただし、平成26年度は9月末の値である。

年齢群ごとの要介護認定者数は下表のとおりとなっています。75歳以上の高齢者は、要介護認定者数、要介護認定率とも実績が計画を上回っています。

年齢群別要介護認定者数

(単位：人)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
高齢者計	7,473	7,497	24	7,820	7,906	86	8,127	0	△8,127
(対前年度比)	-	-	-	104.6%	105.5%	-	103.9%	0.0%	-
65歳～74歳	1,128	1,130	2	1,195	1,192	△3	1,277		△1,277
(対前年度比)	-	-	-	105.9%	105.5%	-	106.9%	0.0%	-
75歳以上	6,345	6,367	22	6,625	6,714	89	6,850		△6,850
(対前年度比)	-	-	-	104.4%	105.4%	-	103.4%	0.0%	-
40歳～64歳	207	206	△1	205	195	△10	202		△202
(対前年度比)	-	-	-	99.0%	94.7%	-	98.5%	0.0%	-
要介護認定者計	7,680	7,703	23	8,025	8,101	76	8,329	0	△8,329
(対前年度比)	-	-	-	104.5%	105.2%	-	103.8%	0.0%	-

※実績値は、年度の平均値である。ただし、平成26年度は9月末の値である。

年齢群別要介護認定率

(単位：%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
高齢者計	18.9	18.9	0.0	19.1	19.2	0.1	19.1	#DIV/0!	#DIV/0!
(対前年度比)	-	-	-	0.2	0.3	-	0.0	#DIV/0!	-
65歳～74歳	5.6	5.6	0.0	5.7	5.7	0.0	5.8	#DIV/0!	#DIV/0!
(対前年度比)	-	-	-	0.1	0.1	-	0.1	#DIV/0!	-
75歳以上	32.9	32.9	0.0	33.0	33.5	0.5	33.2	#DIV/0!	#DIV/0!
(対前年度比)	-	-	-	0.1	0.6	-	0.2	#DIV/0!	-
40歳～64歳	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	#DIV/0!	#DIV/0!
(対前年度比)	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0	#DIV/0!	-

※実績値は、年度の平均値である。ただし、平成26年度は9月末の値である。

3. 介護サービス利用

(1) 介護サービス利用者

介護サービス利用者について第五期計画と実績を対比すると下表のとおりです。

訪問介護等の居宅サービスを利用するためにケアプランを作成した標準的居宅サービス等利用者数については、要介護認定者数が増加したため、実績が計画を上回っています。

施設系サービス利用者数については、上土幌町療養型医療施設の廃止等により実績が計画を下回っています。

介護サービス利用者数

(単位：人)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度	
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	見込
介護サービス利用者数	5,863	5,835	△28	6,141	6,126	△15	6,412	6,384
標準的居宅サービス等利用者数	3,900	3,894	△6	4,061	4,115	54	4,201	4,223
施設・居住系サービス利用者数	1,963	1,941	△22	2,080	2,011	△69	2,211	2,161
施設系サービス利用者数	1,162	1,158	△4	1,229	1,182	△47	1,287	1,261
地域密着型介護老人福祉施設	114	115	1	114	116	2	172	174
介護老人福祉施設	504	508	4	525	522	△3	525	528
介護老人保健施設	473	471	△2	519	489	△30	519	507
介護療養型医療施設	71	64	△7	71	55	△16	71	52
居住系サービス利用者数	801	783	△18	851	829	△22	924	900
認知症対応型共同生活介護	456	452	△4	456	458	2	474	473
特定施設入居者生活介護	344	330	△14	394	370	△24	449	426
地域密着型特定施設入居者生活介護	1	1	0	1	1	0	1	1
標準的居宅サービス等利用者の割合	66.5%	66.7%	0.2%	66.1%	67.2%	1.0%	65.5%	66.1%
施設・居住系サービス利用者の割合	33.5%	33.3%	△0.2%	33.9%	32.8%	△1.0%	34.5%	33.9%

※実績値は、年度の平均値である。

(2) 介護サービス別利用量（要介護1～要介護5）

介護サービスの利用量について、第五期計画と実績を対比すると下表のとおりです。

介護給付（要介護1～要介護5）の利用量について、訪問介護は、比較的軽度な要介護1の認定者が増えていることから増加したと考えられます。また、通所介護は、サービス事業所が増えたことから、利用が増えています。

一方、認知症対応型通所介護については、事業所の休止により実績が計画を下回っています。

介護サービス別利用量（要介護1～要介護5）

サービス種類	(単位)	平成24年度			平成25年度			平成26年度	
		計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	見込
居宅サービス									
訪問系サービス									
訪問介護	(回/年)	271,975	300,139	28,164	283,788	314,219	30,431	292,927	322,781
訪問入浴介護	(回/年)	2,464	3,299	835	2,519	3,680	1,161	2,563	3,796
訪問看護	(回/年)	22,584	24,518	1,934	23,478	27,797	4,319	24,148	28,677
訪問リハビリテーション	(回/年)	14,734	14,093	△641	15,365	17,052	1,687	15,879	16,317
通所系サービス									
通所介護	(回/年)	109,361	122,046	12,685	114,236	132,648	18,412	118,520	132,218
通所リハビリテーション	(回/年)	43,878	42,681	△1,197	45,684	44,511	△1,173	47,006	46,389
短期入所系サービス									
短期入所生活介護	(日/年)	31,951	32,125	174	32,826	36,207	3,381	34,202	36,618
短期入所療養介護	(日/年)	6,754	6,668	△86	6,889	6,710	△179	6,889	7,303
居宅療養管理指導	(人/年)	3,198	3,209	11	3,298	3,576	278	3,360	4,140
特定施設入居者生活介護	(人/月)	310	293	△17	357	324	△33	410	369
福祉用具貸与	(人/年)	13,682	15,932	2,250	14,220	17,411	3,191	14,632	18,372
特定福祉用具販売	(人/年)	420	384	△36	441	424	△17	461	504
住宅改修	(人/年)	377	374	△3	397	445	48	416	480
居宅介護支援	(人/月)	2,397	2,527	130	2,491	2,689	198	2,568	2,732
地域密着型サービス									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	-	231	皆増	-	365	皆増	-	372
認知症対応型通所介護	(回/年)	4,915	2,536	△2,379	5,040	2,144	△2,896	5,118	2,448
小規模多機能型居宅介護	(人/年)	1,648	1,672	24	1,740	1,819	79	2,280	2,292
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	455	447	△8	455	453	△2	473	468
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	1	1	0	1	1	0	1	1
地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	114	115	1	114	116	2	172	174
複合型サービス	(人/年)	-	-	-	-	-	-	-	-
施設サービス									
介護老人福祉施設	(人/月)	504	508	4	525	522	△3	525	528
介護老人保健施設	(人/月)	473	471	△2	519	489	△30	519	507
介護療養型医療施設	(人/月)	71	64	△7	71	55	△16	71	52

(3) 介護予防サービス別利用量（要支援1～要支援2）

予防給付（要支援1～要支援2）の利用量については、主に福祉用具貸与の利用が増加しましたが、訪問系サービス及び通所系サービスの利用者は実績が計画を下回りました。

介護サービス別利用量（要支援1～要支援2）

サービス種類	(単位)	平成24年度			平成25年度			平成26年度	
		計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	見込
居宅サービス									
訪問系サービス									
訪問介護	(人/年)	8,325	7,458	△867	8,693	7,510	△1,183	9,037	7,839
訪問入浴介護	(回/年)	0	0	0	0	0	0	0	0
訪問看護	(回/年)	2,587	2,020	△567	2,705	1,942	△763	2,811	2,094
訪問リハビリテーション	(日/年)	1,490	1,055	△435	1,551	861	△690	1,608	1,016
通所系サービス									
通所介護	(人/年)	8,725	8,543	△182	9,123	9,042	△81	9,517	9,158
通所リハビリテーション	(人/年)	1,587	1,274	△313	1,650	1,371	△279	1,713	1,414
短期入所系サービス									
短期入所生活介護	(日/年)	744	688	△56	761	1,026	265	818	980
短期入所療養介護	(日/年)	90	84	△6	92	129	37	92	167
居宅療養管理指導	(人/年)	196	209	13	204	225	21	211	229
特定施設入居者生活介護	(人/月)	34	37	3	37	46	9	39	57
福祉用具貸与	(人/年)	3,880	4,264	384	4,044	4,698	654	4,193	4,788
特定福祉用具販売	(人/年)	211	170	△41	220	177	△43	229	181
住宅改修	(人/年)	231	200	△31	241	269	28	251	243
居宅介護支援	(人/月)	1,503	1,367	△136	1,570	1,426	△144	1,633	1,491
地域密着型サービス									
認知症対応型通所介護	(回/年)	0	0	0	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	(人/年)	364	239	△125	396	242	△154	450	300
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	1	5	4	1	5	4	1	5

(4) 地域密着型サービス利用量の見込みと定員数

地域密着型サービスにおける日常生活圏域ごとの利用状況について見ると、認知症対応型通所介護については、事業所の休止もありほとんどの圏域で実績が計画を下回っています。認知症対応型生活介護については、ほぼ計画どおりとなっています。小規模多機能型居宅介護では、東、鉄南、西帯広・開西、南の4圏域で、第四期中に開設した施設の利用が年々増加しているものの、計画までは達していない状況です。

圏域別サービス利用量及び定員数

日常生活圏域名	サービス名	(単位)	平成24年度			平成25年度			平成26年度	
			計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	見込
1 東	利用量									
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	-	0	0	-	0	0	-	0
	認知症対応型通所介護	(回/年)	427	120	△307	438	184	△254	445	210
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	308	268	△40	327	266	△61	345	285
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	59	55	△4	59	55	△4	59	57
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	17	21	4	17	18	1	17	18
	複合型サービス	(人/年)	-	-	-	-	-	-	-	-
	定員(年度末)									
	認知症対応型共同生活介護	(人)	90	90	0	90	90	0	90	90
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	29	29	0	29	29	
2 川北	利用量									
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	-	24	24	-	37	37	-	38
	認知症対応型通所介護	(回/年)	905	583	△322	928	666	△262	943	760
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	215	243	28	228	249	21	479	459
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	47	55	8	47	57	10	65	59
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	5	12	7	5	12	7	34	41
	複合型サービス	(人/年)	-	-	-	-	-	-	-	-
	定員(年度末)									
	認知症対応型共同生活介護	(人)	54	54	0	72	72	0	72	72
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	0	0	0	29	29	0	29	0	
3 鉄南	利用量									
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	-	32	32	-	50	50	-	51
	認知症対応型通所介護	(回/年)	484	194	△290	497	2	△495	504	2
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	283	166	△117	300	198	△102	317	212
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	91	81	△10	91	82	△9	91	85
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	22	26	4	22	25	3	22	25
	複合型サービス	(人/年)	-	-	-	-	-	-	-	-
	定員(年度末)									
	認知症対応型共同生活介護	(人)	71	71	0	71	71	0	71	71
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	29	29	0	29	29	

日常生活 圏域名	サービス名	(単位)	平成24年度			平成25年度			平成26年度	
			計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	見込
4 西	利用量									
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	-	144	144	-	214	214	-	218
	認知症対応型通所介護	(回/年)	1,029	809	△220	1,056	501	△555	1,072	572
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	175	214	39	186	237	51	196	254
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	53	51	△2	53	51	△2	53	53
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	2	6	4	2	7	5	2	7
	複合型サービス	(人/年)	-	-	-	-	-	-	-	-
	定員(年度末)									
	認知症対応型共同生活介護	(人)	63	63	0	63	63	0	63	63
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	0	0	0	0	0	0	29	29	
5 広陽 ・若葉	利用量									
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	-	8	8	-	34	34	-	35
	認知症対応型通所介護	(回/年)	482	582	100	495	544	49	502	621
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	202	317	115	214	341	127	226	365
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	45	51	6	45	45	0	45	46
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	31	22	△9	31	23	△8	31	23
	複合型サービス	(人/年)	-	-	-	-	-	-	-	-
	定員(年度末)									
	認知症対応型共同生活介護	(人)	36	36	0	36	36	0	54	54
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	29	29	0	29	29	
6 西帯広 ・開西	利用量									
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	-	0	0	-	16	16	-	16
	認知症対応型通所介護	(回/年)	44	117	73	45	150	105	46	171
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	493	263	△230	523	267	△256	789	478
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	32	30	△2	32	37	5	32	38
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	1	1	0	1	1	0	1	1
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	30	13	△17	30	16	△14	59	45
	複合型サービス	(人/年)	-	-	-	-	-	-	-	-
	定員(年度末)									
	認知症対応型共同生活介護	(人)	45	45	0	45	45	0	45	45
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	58	58	0	58	58	
7 南	利用量									
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	-	23	23	-	14	14	-	14
	認知症対応型通所介護	(回/年)	1,234	114	△1,120	1,265	97	△1,168	1,285	111
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	303	376	73	322	455	133	340	487
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	98	102	4	98	103	5	98	106
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	5	9	4	5	11	6	5	11
	複合型サービス	(人/年)	-	-	-	-	-	-	-	-
	定員(年度末)									
	認知症対応型共同生活介護	(人)	90	90	0	90	90	0	108	108
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	0	0	0	0	0	0	29	29	

日常生活圏域名	サービス名	(単位)	平成24年度			平成25年度			平成26年度	
			計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	見込
8 川西 ・大正	利用量									
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	-	0	0	-	0	0	-	0
	認知症対応型通所介護	(回/年)	310	17	△293	316	0	△316	321	1
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	33	64	31	36	48	12	38	52
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	31	27	△4	31	28	△3	31	29
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	2	6	4	2	4	2	2	4
	複合型サービス	(人/年)	-	-	-	-	-	-	-	-
	定員(年度末)									
	認知症対応型共同生活介護	(人)	27	27	0	27	27	0	27	27
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	利用量									
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	0	231	231	0	365	365	0	372
	認知症対応型通所介護	(回/年)	4,915	2,536	△2,379	5,040	2,144	△2,896	5,118	2,448
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	2,012	1,911	△101	2,136	2,061	△75	2,730	2,592
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	456	452	△4	456	458	2	474	473
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	1	1	0	1	1	0	1	1
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	114	115	1	114	116	2	172	174
	複合型サービス	(人/年)	-	-	-	-	-	-	-	-
	定員(年度末)									
	認知症対応型共同生活介護	(人)	476	476	0	494	494	0	530	530
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	116	116	0	174	174	0	232	203	

4. 地域支援事業の費用の額及び量

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう介護予防事業や総合相談支援等の包括的支援事業を推進しています。

地域支援事業の費用額及び量

(単位：千円)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度	
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	見込
地域支援事業の費用額	247,713	229,767	△17,946	262,687	257,860	△4,827	279,395	286,137
介護予防事業の費用額	68,166	57,219	△10,947	68,294	62,220	△6,074	68,294	69,951
包括的支援事業の費用額	114,119	113,062	△1,057	127,116	135,707	8,591	142,123	137,789
地域包括支援センター設置数	4か所	4か所	0	4か所	4か所	0	4か所	4か所
任意事業の費用額	65,428	59,486	△5,942	67,277	59,933	△7,344	68,978	78,397

5. 介護保険事業費用

介護保険事業にかかる費用及び収入について、第五期計画と実績を対比したものが下表です。

保険給付費は、計画に対して平成24年度で84,827千円、平成25年度で40,566千円の増となっています。地域支援事業費は、計画に対して平成24年度で17,946千円、平成25年度で4,827千円の減となっています。

収入全体では、平成24年度で128,209千円、平成25年度153,322千円の増となっています。これは、国の調整交付金の交付割合が増えたことにより補助額が増加したことによるものです。

(単位:千円)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度	
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	見込
介護保険費用(A)	10,592,648	10,659,529	66,881	11,193,050	11,228,789	35,739	11,830,611	11,837,353
保険給付費	10,344,935	10,429,762	84,827	10,930,363	10,970,929	40,566	11,551,216	11,551,216
居宅介護(介護予防)サービス費	5,865,211	5,959,287	94,076	6,167,048	6,358,273	191,225	6,729,567	6,813,019
施設介護サービス費	3,297,617	3,250,652	△46,965	3,504,962	3,316,321	△188,641	3,504,962	3,374,865
居宅介護(介護予防)サービス計画費	480,787	488,835	8,048	500,212	518,971	18,759	516,362	531,002
審査支払手数料	11,915	11,453	△462	12,327	12,146	△181	12,740	12,957
高額介護(予防)サービス費	255,370	250,143	△5,227	270,506	257,369	△13,137	286,741	286,741
特定入所者介護(介護予防)サービス費	434,035	469,392	35,357	475,308	507,849	32,541	500,844	532,632
地域支援事業費	247,713	229,767	△17,946	262,687	257,860	△4,827	279,395	286,137
介護保険収入(B)	10,592,648	10,720,857	128,209	11,193,050	11,346,372	153,322	11,830,611	11,837,353
保険給付費	10,344,935	10,480,373	135,438	10,930,363	11,088,298	157,935	11,551,216	11,551,216
第1号被保険者保険料	2,052,302	2,072,903	20,601	2,126,398	2,152,448	26,050	2,204,361	2,204,357
介護給付費負担金(国)	1,853,770	1,884,271	30,501	1,951,407	1,990,769	39,362	2,068,926	2,076,979
調整交付金(国)	517,246	606,214	88,968	546,517	670,486	123,969	577,560	577,561
介護給付費交付金(支払基金)	3,000,029	3,054,766	54,737	3,169,804	3,214,261	44,457	3,349,851	3,349,852
介護給付費負担金(道)	1,508,331	1,438,342	△69,989	1,600,958	1,518,800	△82,158	1,685,217	1,677,165
一般会計繰入金(市)	1,293,116	1,303,718	10,602	1,366,294	1,371,197	4,903	1,443,901	1,443,902
その他(返納金等)	4	22	18	4	1,356	1,352	4	4
安定化基金取崩交付金	80,514	80,514	0	0	0	0	0	0
介護給付費準備基金繰入金	39,623	39,623	0	168,981	168,981	0	221,396	221,396
地域支援事業費	247,713	240,484	△7,229	262,687	258,074	△4,613	279,395	286,137
第1号被保険者保険料	52,011	48,238	△3,773	55,156	54,136	△1,020	58,664	59,093
地域支援事業交付金(国)	87,941	87,536	△405	93,837	90,811	△3,026	100,437	101,007
地域支援事業支援交付金(支払基金)	19,768	19,449	△319	19,805	18,816	△989	19,805	20,286
地域支援事業交付金(道)	43,970	43,981	11	46,918	47,838	920	50,218	50,504
一般会計繰入金(市)	43,970	41,219	△2,751	46,918	46,403	△515	50,218	50,504
その他(返納金等)	53	61	8	53	70	17	53	4,743
収入－費用(B-A)	0	61,328		0	117,583		0	
うち翌年度精算等分	0	△26,194		0	△22,244		0	
基金積立金	0	87,522		0	139,827		0	

6. 介護保険制度の円滑な実施施策

(1) 市民参加の事業運営体制

介護保険事業の運営については、市の附属機関である帯広市健康生活支援審議会に専門部会として高齢者支援部会を設置し、市民の意見を反映する体制を構築しています。

また、地域包括支援センターの公平性・中立性の確保や地域密着型サービスの適正かつ円滑な運営を推進するため、被保険者や有識者などで構成する地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会を設置しています。

(2) 市民及び事業者への情報提供

介護保険制度の概要や仕組み、利用方法等については、下記のとおり情報提供をしているほか、高齢者相談員や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等による各種相談を通じ、理解・周知に努めています。

- | | | | | |
|------------|-------------------|-----------------------|--------------|------|
| ① 市広報紙 | 年 2 回 | 介護保険制度の概要・介護保険軽減制度の内容 | | |
| ② ふれあい市政講座 | 平成 24 年度 7 回 | 256 人 | 平成 25 年度 2 回 | 60 人 |
| ③ パンフレット配付 | 各コミュニティセンター等窓口で配付 | | | |

(3) 要介護認定等の体制

要介護認定のための審査判定を行うため、保健・福祉・医療・介護の有識者による介護認定審査会を設置しています。

- | | | | | |
|-----------------|--|----------------|-----|--|
| ① 審査会名 | 帯広市介護認定審査会 | | | |
| ② 定数 | 50 名 | | | |
| ③ 合議体数及び定数 | 10 合議体 | 1 合議体の定数 | 5 名 | |
| ④ 構成団体及び選出人数 | 帯広市医師会 10 名・十勝歯科医師会 10 名・北海道看護協会十勝支部 4 名・北海道理学療法士会十勝支部 4 名・北海道作業療法士会十勝支部 2 名・日本介護福祉士会北海道支部十勝地区 6 名・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）2 名・地域包括支援センター及び在宅介護支援センター 2 名・帯広市介護支援専門員連絡協議会 5 名・北海道薬剤師会十勝支部 3 名・十勝社会福祉会 2 名 | | | |
| ⑤ 審査会開催回数 | 平成 24 年度 195 回 | 平成 25 年度 204 回 | | |
| ⑥ 適正な審査判定に対する取組 | 全体会議の開催 年 1 回
幹事会 各合議体の委員長及び構成団体の代表者 年 2 回 | | | |

(4) 介護保険制度の低所得者等への施策

① 低所得者への保険料の軽減

65歳以上の第1号被保険者の介護保険料について、本市では、一定基準以下の所得である被保険者の負担を緩和するため、介護保険料の軽減制度を設けています。

(単位：人、円)

年度	軽減者数	軽減額
平成24年度	333	4,065,750
平成25年度	341	4,147,200
平成26年度		

※平成26年度は10月1日現在の値である。

② 低所得者への利用料の軽減

生活困難と認められる方が必要な介護保険サービスを利用できるように、利用者負担の軽減制度を設けています。

平成24年4月より、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び複合型サービスを軽減の対象としています。また、平成25年4月より、社会福祉法人軽減における、居宅・短期入所対象サービスを拡充し、軽減法人軽減との法人格による負担割合の格差を是正しています。また、在宅サービス重視の観点から、居宅サービス全てを軽減の対象としています。

(単位：件、円)

年度	社会福祉法人が行う介護サービス		社会福祉法人以外の法人が行う介護サービス	
	軽減者数	軽減額	軽減者数	軽減額
平成24年度	952	30,409,531	656	22,604,311
平成25年度	980	39,354,518	682	22,651,668
平成26年度	-	-		
対象サービス	訪問介護、通所介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハ、通所リハ、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス ※社会福祉法人のみ対象のサービス 介護老人福祉施設(地域密着型含む)			

※平成26年度は9月末の値である。

社会福祉法人が行う介護の軽減分は、年度末に確定する見込みである。

③ 住宅改修及び特定福祉用具販売の一時的利用者負担軽減

住宅改修及び特定福祉用具販売については、本来、利用者が先に費用の全額を支払い、後で9割分の給付を受ける償還払いとなっています。しかし、この償還払いは利用者が一時的に大きな負担を伴うことから、本市ではその軽減を図るため、利用者が最初から費用の1割の支払いで済む受領委任払い方式も実施しており、受領委任払いが可能な登録事業者の拡大を図っています。

(単位：件、か所)

年度	住宅改修				特定福祉用具販売			
	受領委任払	償還払	件数合計	登録事業所数	受領委任払	償還払	件数合計	登録事業所数
平成24年度	543	40	583	206	552	9	561	23
平成25年度	685	43	728	216	591	14	605	25
平成26年度			0				0	

※平成26年度は9月末の値である。

(5) 介護サービスの質の向上

介護サービスを必要とする要介護認定者等が「尊厳の保持」・「自立への支援」を基本に、自分らしい生活を継続していくためには、介護サービス事業者からの良質な介護サービスの提供が不可欠です。このため、介護サービスの質の向上にむけた取組を推進しています。

① ケアマネジメント活動などへの支援

ケアマネジメント等に必要な専門的知識を習得するための研修会を実施するほか、介護保険事業の運営に関する情報等の共有化を図るためケアマネジャーとの情報交換会を開催するなど、ケアマネジメント活動などへの支援に努めています。

② 介護サービス事業者に関する情報の利用者等への提供

介護保険課の窓口で認知症対応型共同生活介護事業所等の自己評価や外部評価の結果の閲覧を可能とするほか、利用者が適切な介護サービス事業者を選ぶことができるようにするため、介護保険法に基づく「介護サービス情報の公表制度」の周知に努めています。

③ 地域密着型サービス事業者への指導

地域密着型サービス事業者への実地指導、集団指導等を計画的に実施することにより、適正な事業所運営を促し介護サービスの質の向上の促進を図っています。

④ ケアマネジメントの適正化

地域包括支援センターが居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの日常的な個別指導・相談や、支援困難事例等への指導・助言等を行うことにより、ケアマネジメントの適正化に努めています。

(6) 介護給付費の適正化

介護給付費の適正化の推進は、介護保険制度の信頼感を高め、持続可能な制度運営につながることから積極的な取組が必要です。

このため、北海道国民健康保険団体連合会（国保連）が提供する給付情報等を活用し、介護給付の効率化や適正化に努めています。

① 介護給付費通知の送付

介護サービスの利用者に対して、介護給付に関する情報を定期的に提供して、介護サービス提供事業者からの架空請求や過剰請求などの防止を図っています。

② 医療情報との突合及び縦覧点検

国保連から提供される情報を活用し、医療と介護の給付実績の突合や介護給付費明細書の内容を確認することにより、不適切な介護報酬請求の是正に努めています。

③ ケアプランのチェック

保険者である帯広市が、居宅支援事業所等が作成するケアプランをチェックすることにより、利用者の自立支援につながる適切なケアプランの作成を促し、給付の適正化につなげています。